

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第20期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 雅 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	870,515	1,061,148	973,900	1,046,807	1,693,543
経常利益又は経常損失() (千円)	122,237	93,481	28,348	19,892	24,476
当期純利益又は当期純損失() (千円)	140,680	110,434	34,623	37,422	15,724
包括利益 (千円)		109,045	33,458	41,216	16,751
純資産額 (千円)	239,268	201,556	168,097	395,062	655,590
総資産額 (千円)	447,965	424,610	406,794	683,308	1,310,447
1株当たり純資産額 (円)	68.76	43.50	35.50	59.61	84.92
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	40.43	29.86	8.00	7.88	2.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	44.4	37.8	55.2	48.6
自己資本利益率 (%)				14.1	3.1
株価収益率 (倍)				15.1	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,779	135,468	45,759	38,376	66,700
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,645	31,697	20,791	8,233	62,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,815	83,635	120	58,420	62,489
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	254,428	234,292	167,621	256,184	322,587
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	49 (82)	64 (83)	60 (94)	70 (101)	59 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第19期及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期、第17期及び第18期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	150,756	130,116	88,947	70,862	75,120
経常利益 又は経常損失() (千円)	13,425	7,359	32,962	14,698	18,194
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	215,744	129,897	37,684	13,239	2,600
資本金 (千円)	514,451	573,951	573,951	610,000	611,000
発行済株式総数 (株)	34,800	43,300	43,300	63,220	7,494,000
純資産額 (千円)	274,092	203,694	166,010	364,997	611,374
総資産額 (千円)	284,909	217,193	173,213	373,601	622,349
1株当たり純資産額 (円)	78.76	47.04	38.34	57.73	81.58
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	62.00	35.12	8.70	2.79	0.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	96.2	93.8	95.8	97.7	98.2
自己資本利益率 (%)				5.0	0.5
株価収益率 (倍)				42.7	501.0
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	4	4	4	3	3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第19期及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期、第17期及び第18期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	業務プロセスに関するコンサルティング事業及びマーケティングリサーチ事業を目的として千葉県佐倉市に株式会社バルクを設立(資本金10百万円)
平成7年12月	インターネットリサーチシステムが完成し、マーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	インターネットを使用した海外向けマーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	自治体向けコンサルティング事業開始(情報公開制度、個人情報保護など)
平成12年1月	事業の拡大に伴い東京都千代田区に本社を移転
平成12年6月	インターネットを使用したCM評価サービス提供開始
平成12年7月	インターネットを使用したグループインタビューサービス提供開始
平成12年10月	インターネットを使用したマーケティングリサーチ事業を拡充する目的で、訪問調査・街頭調査等を行う株式会社ベル・マーケティング・サービスを株式取得により100%子会社化(連結子会社)
平成13年10月	インターネットを使用したWEBサイト評価サービス提供開始
平成14年10月	プライバシーマーク認定取得
平成14年10月	コンサルティング事業のコンセプトを発展させ、PBISM事業()を開始
平成15年1月	プライバシーマーク認定取得支援サービス提供開始
平成16年1月	中国において産業財メーカーを主な対象としたマーケティングリサーチ事業を開始
平成16年8月	西日本地域におけるPBISM事業()の強化を目的として、大阪市淀川区に西日本支店開設
平成16年9月	クイックリサーチシステム「Sprio」が完成し、サービスを開始
平成16年9月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得
平成16年12月	ISMS認証取得支援サービス提供開始
平成17年2月	事業の拡大に伴い、本社機能の一部を東京都中央区日本橋馬喰町に移転
平成17年3月	個人情報保護及び情報セキュリティ継続・維持教育のためのASP型eラーニングシステム「V STUDY(Vスタディ)」が完成し、サービスを開始
平成17年4月	PBISM事業()を拡充する目的で株式会社バルクセキュア(連結子会社)を設立(資本金 2,000万円、100%出資)
平成17年4月	プライバシーマーク認定及びISMS認証取得後のマネジメントシステムの継続・維持及びリスク対応を行う「バルク保証制度」を創立、サービス開始
平成17年6月	本社所在地を東京都中央区日本橋馬喰町(現在地)に移転
平成17年12月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場
平成18年4月	ISO27001認証取得
平成18年4月	ISO27001に関するポータルサイト『iso27000s.com』運営開始
平成18年5月	日本データベース開発株式会社を株式取得により子会社化(連結子会社)
平成18年6月	インターネットカフェを利用した調査手法「MINT」開始
平成18年10月	内部統制構築支援開始
平成19年3月	分社型新設分割(物的分割)により、純粋持株会社体制に移行 当社商号を「株式会社バルクホールディングス」に変更し、新設分割設立会社の商号を「株式会社バルク」(現・連結子会社)とする。

年月	事項
平成19年7月	グループ企業間のシナジー効果を図るとともに戦略コンサルティング業への進出を行い、当社グループの企業価値を向上させるために株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）を設立（資本金2,000万円、100%出資）
平成20年3月	グループ経営資源及び経営管理体制を集約し、グループ経営の効率化を図るために株式会社バルクを存続会社とする吸収合併方式で株式会社バルクセキュア（連結子会社）と合併
平成20年12月	グループ全体の今後の経営戦略を鑑みて、事業の効率化ならびに財務リスクの低減化を図るために株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡
平成21年12月	グループ企業の連携をより一層強固なものにするため、日本データベース開発株式会社（連結子会社）の株式を追加取得（所有割合80.8%）
平成22年5月	グループ全体の新商品開発や作業効率の向上に必要なITを強化するために株式会社ヴィオ（現・連結子会社）の株式を51%取得
平成22年12月	第三者割当増資5,950万円を実施
平成24年10月	第三者割当増資6,770万円を実施
平成24年11月	株式会社アトラス・コンサルティングを株式の一部譲渡に伴う持分法適用関連会社化（所有割合20%）
平成25年3月	株式会社マーケティング・システム・サービス（現・連結子会社）を株式取得及び株式交換により100%完全子会社化
平成26年1月	株式会社ハウスバンクインターナショナル（現・連結子会社）を株式交換により100%完全子会社化
平成26年3月	日本データベース開発株式会社（連結子会社）の全株式を譲渡

() PBISM事業

PBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業は、従前のコンサルティング事業のコンセプトを、総合的な情報セキュリティマネジメントシステムの構築支援へと発展させた事業であり、個人情報および企業内情報資産の保護に特化した情報セキュリティマネジメントシステムの構築を支援する「コンサルティング」、情報セキュリティマネジメントシステムの「継続・維持」及びこれらに付随する情報セキュリティ関連分野の「実装」など、情報セキュリティマネジメントシステムの構築を総合的にサポートするものです。

なお、第14期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBISM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バルクホールディングス）、連結子会社4社（株式会社バルク、株式会社ヴィオ、株式会社マーケティング・システム・サービス、株式会社ハウスバンクインターナショナル）及び関連会社1社（株式会社アトラス・コンサルティング）により構成されており、情報セキュリティコンサルティング等を行う「コンサルティング事業」、インターネット等によるマーケティングリサーチ及びセールスプロモーション等を行う「マーケティング事業」、ITシステムの受託・開発業務等を行う「IT事業」、戸建住宅の建築請負工事、リフォーム全般を行う「住宅関連事業」の4つの事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) コンサルティング事業

当事業は、株式会社バルクが個人情報保護等の情報セキュリティ支援を提供しております。

プライバシーマーク認定取得コンサルティング

個人情報の保護とその適切な取り扱いを促進するためのマネジメントシステムの構築を支援するとともに、プライバシーマーク認定取得及び認定取得後の維持・更新業務をサポートしております。

プライバシーマーク制度とは、日本工業規格JISQ15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)に適合していることを審査・認定し、その証明として、プライバシーマークというロゴマークの使用を許諾(有効期間は2年間、以降は2年毎の更新)する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が、その運用を行っております。

当社グループでは、ITシステムの活用及び各作業工程の標準化によりコンサルティングの効率化と認定取得作業期間の短縮を図っております。なお、クライアントの規模等にもよりますが、約4ヶ月で全工程を終了し、JIPDEC又はJIPDECが認めた指定機関(平成26年5月末現在18機関)に対し、認定申請を行って頂いております。また、プライバシーマーク認定取得後は、認定取得企業として相応しい体制を維持し続けられるようにクライアントへのコンプライアンス教育や定期監査などのサポートを行っております。

ISO27001(ISMS)認証取得コンサルティング

企業活動における重要な情報資産の保護とその適切な取り扱いを促進するためのマネジメントシステムの構築を支援するとともに、ISO27001(ISMS)認証取得及び認証取得後の維持・更新業務をサポートしております。

ISMS適合性評価制度とは、全業種を対象に、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメント基準に適合していることを審査・認証し、その証明としてISMS認定シンボルというロゴマークの使用を許諾(有効期間は3年間、以降は3年毎の更新)する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が、その運用を行っております。

当社グループでは、ITシステムの活用及び各作業工程の標準化によりコンサルティングの効率化と認証取得作業期間の短縮を図っております。なお、クライアントの規模等にもよりますが、約6ヶ月で全工程を終了し、審査登録機関(平成26年5月末現在26機関)による審査を受けて頂いております。また、ISO27001(ISMS)認証取得後は、認証取得企業として相応しい体制を維持し続けられるようにクライアントへのコンプライアンス教育や定期監査などのサポートを行っております。

(2) マーケティング事業

当事業は、株式会社バルクが主にインターネットを活用した迅速かつ安価なマーケティングリサーチを提供し、株式会社アトラス・コンサルティングが事業戦略コンサルティングを提供しております。また、株式会社マーケティング・システム・サービスがセールスプロモーション及び広告代理を行っております。

マーケティングリサーチ事業

a. オーダーメイドリサーチ

インターネット調査を中心に、グループインタビュー調査、街頭調査、訪問面接調査等の各種手法を必要に応じて組み合わせ、クライアントのニーズに最適な調査・分析手法の提供を行っており、定量調査(インターネット調査)と定性調査(グループインタビュー調査等)を組み合わせることにより、効果的なデータ収集を可能としております。

主な調査内容と致しましては、新製品開発のためのユーザーニーズ調査、ブランドイメージ調査、CS(顧客満足度)調査、CM浸透度調査、各種意識調査、Webサイト調査等があります。

b. クイックリサーチ「Sprio」

クライアントが自らアンケート調査票の作成からデータの回収までを一貫してWeb上で行えるクイックリサーチシステム「Sprio」(Self Planning Research Invitation)の提供を行っております。

本サービスは、当社グループに会員登録されているモニターからその属性により調査対象者を抽出してアンケートを実施することができる他、クライアントの会員や社員等を調査対象とした調査をWeb上で簡単かつ迅速に行うことが出来るものであります。

事業戦略コンサルティング

マーケティングリサーチ事業のアンケート調査により収集された人間の"感性データ"を分析する「感性投入による意思決定手法」等、当社グループの強みを活かした独自の分析手法を用いてクライアントの事業戦略をサポートしております。

「感性投入による意思決定手法」とは、人間の感性を数値化して分析することで、これまで見えなかった消費者心理を可視化して事業戦略を策定する手法であり、マーケティングから戦略構築までの期間も約3ヶ月間と効率的に行っております。また、多くの業種や規模のクライアントに携わってきたコンサルティング実績があるため、分析と戦略構築のノウハウが豊富に蓄積されております。

セールスプロモーション事業及び広告代理事業

食品に関連した流通業界、メーカー、物流会社に対し、各種セールス企画、キャンペーン企画及びその事務局運営、イベント企画、店頭配布用フリーペーパーの立案作成、ノベルティなどのデザイン制作など幅広い領域で商品販売促進代理を手掛けております。

(3) IT事業

当事業は、株式会社ヴィオが主にシステム提案からシステム開発、運用サポートまで一環して受託し、また、オリジナルのパッケージソフトを活用したソリューションまで、多彩なスタイルで高付加価値のあるシステムを提供しております。

当社グループにおいて「IT」は、新商品の開発や作業効率の向上を実践するにあたり欠かせないものであります。

(4) 住宅関連事業

当事業は、株式会社ハウスバンクインターナショナルが厳選した天然木を内外装に使い特徴のある戸建物件の施工を中心とした戸建住宅の建築工事請負のほか、マンション、戸建等のリフォーム工事全般を展開しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バルク (注) 3、5	東京都中央区	150,000	コンサルティング事業、マーケティング事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。
株式会社ヴィオ (注) 4	東京都中央区	11,050	I T 事業	49.3	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。
株式会社マーケティング・システム・サービス (注) 3	東京都千代田区	10,000	マーケティング事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。
株式会社ハウスバンクインターナショナル (注) 3	京都府長岡京市	10,000	住宅関連事業	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社アトラス・コンサルティング (注) 6	東京都中央区	20,000	マーケティング事業	20.0	当社が経営管理業務を受託しております。当社より資金援助を受けています。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 債務超過会社であり、債務超過額は368,833千円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は47,954千円であります。
7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社バルク	373,715	24,403	22,329	368,833	116,761
株式会社ヴィオ	169,676	4,810	2,025	37,887	53,986
株式会社マーケティング・システム・サービス	408,315	10,112	5,288	69,072	158,175
株式会社ハウスバンクインターナショナル	267,985	8,930	5,689	98,102	564,417

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	6 (3)
マーケティング事業	24 ()
IT事業	19 ()
住宅関連事業	6 ()
全社(共通)	4 ()
合計	59 (3)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、アルバイト)の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が、前連結会計年度に比べ11名減少しておりますが、主として平成26年3月31日付で、当社の所有する日本データベース開発株式会社の全株式を売却したことにより当社の子会社でなくなったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	38.3	9.3	4,942

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	3 ()

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた金融政策等を契機に、円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用環境が改善傾向にあるとともに、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、個人消費が増加するなど景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国経済は堅調な個人消費及び雇用環境の改善を背景として回復基調を維持しているものの、中国及び新興国経済の伸び悩みなどによる金融不安が払拭されず、世界経済は、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、景気回復の動きを受けて改善してきており、このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、継続的な利益の確保、事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の囲い込み及び新規顧客の掘り起こし、ウェブ戦略の継続的な実施、予算進捗管理の徹底及び経費効率の改善等に取り組んでまいりました。また、当社は、持続的な事業拡大及び利益成長のために、事業の多角化と新たな収益機会の獲得を目指し、新規事業分野への進出として、平成26年1月31日に株式交換により、戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を事業とする株式会社ハウスバンクインターナショナルを完全子会社化いたしました。

これらの取り組みにより、売上高、営業損益、経常損益において、前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,693,543千円（前期比61.8%増）、営業利益は28,020千円（前期比84.1%増）、経常利益は24,476千円（前期比23.0%増）、当期純利益は15,724千円（前期比58.0%減）となり、2期連続の通期黒字化を達成いたしました。

なお、平成26年3月31日付で日本データベース開発株式会社（連結子会社）の保有株式全てを売却しております。これにより、同社は連結の範囲から外れ、損益計算書のみ連結しております。また、平成26年1月31日に連結子会社となりました株式会社ハウスバンクインターナショナルについては、新たに連結の範囲に含めており、損益計算書は平成26年2月1日から平成26年3月31日までの2ヶ月間を連結しております。

事業の種類別セグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。また、当連結会計年度より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。さらに、株式会社ハウスバンクインターナショナルを子会社化したことに伴い、「住宅関連事業」を新たなセグメントとして追加しております。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、企業間取引における取引要件として、適切な個人情報保護の取り扱いについての外部認証を求めるケースが増えており、市場からの引き合いは増加傾向にあります。ただし、マーケットが比較的小規模企業に移行していること、同業他社との競合が激しくなっているため、低価格・短期取得の傾向は変わらず強まっています。ISO27001認証においては、平成25年10月に規格文書の改訂があり、ユーザー企業はこれに対応する必要があり、関連セミナーでの集客状況は好調であるものの、対応期限まではまだ時間があり、期内の売り上げには結び付きませんでした。しかしながら、コンサルテーション品質への信頼性から既存顧客からの継続受注が堅調であったことに加え、前期より実施しているホームページの充実化及びウェブ対策の効果があらわれるとともに、1,900件を超える支援実績に基づく信頼性、提案・見積段階での他社との差別化が受注に繋がった結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は135,941千円となりました。

（マーケティング事業）

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業は、廉価・短納期を求める企業と、より付加価値の高いリサーチサービスを求める企業の二極化が進んでおります。このような事業環境において、事業テーマである「リサーチ・サポート」のもと、調査企画・設計・分析・レポートまで携わるフルサポートサービスなど顧客のマーケティング戦略上の課題を解決することを目的とした支援が他社との差別化となり、また、ウェブマーケティングを中心としたインバウンド営業施策が新規顧客の獲得にも繋がった結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、継続的な取引関係にある既存顧客からの定期受注に加えて、新規顧客の開拓が概ね

計画通りに進み、流通業界全体が消費税増税に向けた販促企画を実施したことにより、量販店やメーカー等からのスポット受注がありました。しかしながら、業界全体の価格競争と広告予算削減の流れの影響を受け、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は647,774千円となりました。

(情報デジタルサービス事業)

図書館支援事業は、安定した受注体制にあり、既存顧客と強固な関係構築に注力するとともに、追加的な案件の受注活動が功を奏し、計画を上回る売上高となりました。また、データベース構築支援事業におきましては、案件規模は小さいものの、試験問題の作成、辞書用語のデータベースビジネス等のスポットの受注活動を精力的に実行した結果、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は473,731千円となりました。

(IT事業)

IT事業は、官庁系システム開発の増加及び消費税対応カスタマイズなどにより案件は増加傾向にありますが、受注単価の向上には至っておりません。しかしながら、派遣、SES(システム・エンジニアリング・サービス)分野において、既存顧客から開発実績の評価を受け、安定した受注が確保できたことに加え、事業の取組方針であるエンジニアの技術向上を目的とした受託開発分野においても、グループ会社によるシナジー効果があったことから、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は175,935千円となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業は、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したほか、景況感の回復や消費マインドの改善等に加え、リフォームイベントの開催等による消費税増税前の駆け込み需要が顕在化したことにより、受注件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は267,985千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ66,402千円増加し、322,587千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、取得した資金は66,700千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益28,614千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は62,787千円となりました。支出の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出101,596千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入43,506千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、取得した資金は62,489千円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入96,200千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の受注実績は、次のとおりであります。なお、マーケティング事業及びIT事業の受注実績は、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング事業	145,746	40,397
住宅関連事業	156,461	339,340

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業	130,827	134,569	3,741	2.9
マーケティング事業	258,302	647,461	389,159	150.7
情報デジタルサービス事業	498,320	473,731	24,589	4.9
IT事業	159,294	169,676	10,381	6.5
住宅関連事業		267,985	267,985	
合計	1,046,745	1,693,423	646,678	61.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
学校法人 立教学院	230,952	22.1	220,000	13.0
株式会社マルエツ			271,010	16.0
株式会社瀬戸口ハウジング			188,191	11.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」「住宅関連事業」の4つの事業領域を柱として運営をしております。現状において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動が懸念されるものの、円安及び株高基調が継続し、景気は緩やかな回復が続くものと期待しております。しかしながら、中国など新興国の景気減速懸念が強まるなど世界経済が国内景気を下振れさせるリスクとなっており、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復の動きを受けて改善してきております。当社グループとしましては、引き続き、このような中においても積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業及び受注活動の強化・拡大、既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、収益構造の改革及び経費効率の改善、予算進捗管理の徹底、優秀な人材の確保及び育成、各グループ会社間での事業シナジーの創出といったテーマに取り組み、当社グループ全体の収益性の向上を図り、さらなる業容拡大、事業拡大及び企業価値の最大化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を後述のリスク項目に記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および万が一発生した場合でも当社業績および財務状況に与える影響を最小限にすべく、その対応に努める方針であります。しかしながら、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営戦略リスク

a. 関連する法規制について

当社グループにおいては、事業の多角化と新たな収益機会の獲得を目指し、新規事業分野への進出を積極的に展開しているため、それぞれの事業分野毎に適用される法規制等も異なることとなります。

今日のわが国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、わが国のインターネットビジネスにおける個人情報保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり、経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

また、当社グループの住宅関連事業において適用される建設業法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制において、これら法令等の遵守を怠った場合には業務停止等の行政処分を受けたり、紛争等を招きかねないこともあるなど、業務の円滑な遂行に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

b. 市場環境について

コンサルティング事業は、近時の個人情報保護の強化に向けた立法、各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークやISO27001等の認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきております。しかし、新規参入企業の増加や各企業における業績悪化の影響により、当社グループの受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

マーケティング事業におけるマーケティングリサーチ事業では、インターネットリサーチの知名度および信頼度の向上とともに、新規参入企業の増加や価格競争の激化が進んでおり、当社グループの受注単価の低下につながる可能性があります。また、景気の低迷等の影響を受け、クライアント企業の業績が悪化した場合や調査に対する考え方が変わった場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があり、その場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

住宅関連事業は、雇用状況、地価・金利動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、住宅建築市場の環境が悪化し受注件数が大きく減少する事態となった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、戸建建築請負工事は、売上計上が顧客への当該物件引渡し時となります。そのため、住宅の引き渡しが多くなる年度末に集中する傾向があり、当社グループの財政状態及び業績に偏りが生じる場合があり、さらに、建築工期の遅延など、不測の事態により引渡し時期が期末を越える場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

c. M&Aについて

当社は、スピード感を伴う成長戦略の実現手段として M&A は有効な手段であると考えており、既存事業との間でのシナジー効果が中期的に見込まれる事業領域への取り組みを行うことで、事業拡大及び企業価値の最大化を実現していくことを目指しております。

しかしながら、当社は、持続的な事業拡大及び利益成長を目指すためには、事業の多角化と新たな収益機会の獲得が必要不可欠であると考えており、周辺・隣接業種等の既存事業領域での新規事業開発やM&A に限らず、M&A による新規事業分野も推進しております。当社では、企業買収等を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境や競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

d. 人材について

当社グループの重要な経営資源の一つとしては、人的財産が挙げられます。高付加価値サービスの維持継続のためには優秀な人材の確保・育成とその能力を十分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識・経験の豊富な人材の中途採用や社内研修など人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、顧客のニーズに応えうる人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、高度なノウハウを蓄積しているため、従業員との間で秘密保持契約を締結する等、業務上知り得た情報の漏洩を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、人材流出等により当社グループのノウハウ等が外部に流出し、第三者が当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 投資について

純粋持株会社として事業子会社への投資によりグループの価値向上を図っております。また、将来の事業機会を睨み事業会社へ出資をしておりますが、事業子会社および投資先の業績悪化や破産などの事象が発生した場合、会計上減損処理を行うことやその出資した金額が回収できないことがあり、また、時価のある株式は時価が変動することにより、当社グループの財政状態に影響を与えることがあります。

f. 小規模組織であることについて

平成26年3月31日現在における当社グループ組織は、取締役13名、監査役3名、正社員59名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ハザードリスク

大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、東日本大震災のように、想定を超える広域災害等の発生によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーションリスク

a. 情報セキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイアーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウィルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生ずるととどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在に対する認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が異なること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性や当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生しうる可能性があります。当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 品質管理について

当社グループは品質には万全を期していますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

財務リスク

a. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は16,500株であり、発行済株式総数7,494,000株の約0.2%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月10日付にて、当社を完全親会社とし株式会社ハウスバンクインターナショナルを完全子会社とする「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業統合等関係）」に記載のとおりであります。また、平成26年3月31日付で、連結子会社である日本データベース開発株式会社の代表取締役社長 徳永雅彦氏との間で、株式譲渡契約を締結し、当社の所有する同社の全株式を売却しております。これにより、同社は、当社の連結子会社ではなくなりました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、484,367千円増加し、959,594千円となりました。これは、売掛金が301,993千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、142,771千円増加し、350,853千円となりました。これは、のれんが143,554千円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、136,904千円増加し、344,853千円となりました。これは、買掛金が68,900千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、229,706千円増加し、310,004千円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて260,527千円増加し、655,590千円となりました。これは、資本剰余金が増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,693,543千円となり、前連結会計年度に比べ646,735千円増加いたしました。

セグメント別に見ますと、コンサルティング事業におきましては、企業間取引における取引要件として、適切な個人情報保護の取り扱いについての外部認証を求めるケースが増えており、市場からの引き合いが増加傾向であったため、前連結会計年度に比べ売上高は3,741千円増加し、134,569千円となりました。

マーケティング事業は、インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業については、ウェブマーケティングを中心としたインバウンド営業施策が新規顧客の獲得に繋がり、概ね計画通りの売上高となりました。また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業は、継続的な取引関係にある既存顧客からの定期受注に加えて、新規顧客の開拓が概ね計画通りに進み、流通業界全体が消費税増税に向けた販促企画を実施したことにより、量販店やメーカー等からのスポット受注がありました。しかしながら、業界全体の価格競争と広告予算削減の流れの影響を受け、計画を下回る売上高となりました。前連結会計年度に比べ売上高は389,159千円増加し、647,461千円となりました。

情報デジタルサービス事業は、安定した受注体制にあり、既存顧客強固な関係構築に注力するとともに、追加的な案件の受注活動が功を奏し、計画を上回る売上高となりました。前連結会計年度に比べ売上高は24,589千円減少し、473,731千円となりました。

IT事業は、派遣、SES（システム・エンジニアリング・サービス）分野において、安定した受注が確保できたことに加え、事業の取組方針であるエンジニアの技術向上を目的とした受託開発分野においても、グループ会社によるシナジー効果があったことから、前連結会計年度に比べ売上高は10,381千円増加し、169,676千円となりました。

住宅関連事業は、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したほか、景況感の回復や消費マインドの改善等に加え、リフォームイベントの開催等による消費税増税前の駆け込み需要が顕在化したことにより、受注件数は堅調に推移した結果、当事業の売上高は267,985千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価に関しましては、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ498,780千円増加し、1,246,916千円となりました。

また、販売費及び一般管理費に関しましては、新たに連結子会社が加わったことにより、前連結会計年度に比べ135,154千円増加し、418,606千円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益に関しましては、受取利息1,107千円等を計上しましたが、前連結会計年度に比べ2,422千円減少し、3,747千円となりました。

営業外費用に関しましては、貸倒引当金繰入額4,200千円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ5,793千円増加し、7,292千円となりました。

(特別利益)

特別利益に関しましては、子会社株式売却益7,278千円を計上しました。

(特別損失)

特別損失に関しましては、減損損失519千円、厚生年金基金脱退損失引当金繰入額2,323千円を計上しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資について特記すべき事項はございません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	7,494,000	7,494,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の状況
平成17年3月24日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	33(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500(注)1,2,6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400(注)3,6	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月25日 至 平成27年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400 資本組入額 200	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は500株であります。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとし、1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- ア 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。ただし、新株予約権者が定年・任期満了により退任・退職した場合及びその他の正当な理由がある場合はこの限りではありません。
 - イ 新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要することとします。当該取引先が法人である場合は、その取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当該取引先の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。
 - ウ 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権につき質入その他一切の処分をすることができないこととします。
 - エ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないこととします。
 - オ その他の条件については新株予約権者と締結する新株予約権付与契約に定めるものとします。
- 5 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。
 - 6 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月28日 (注)1	8,500	43,300	59,500	573,951		459,310
平成24年10月31日 (注)2	10,000	53,300	33,850	607,801	33,850	493,160
平成25年3月31日 (注)3	9,920	63,220	2,198	610,000	115,849	609,009
平成25年10月1日 (注)4	6,258,780	6,322,000		610,000		609,009
平成26年1月31日 (注)5	1,172,000	7,494,000	1,000	611,000	242,776	851,785

- (注) 1 第三者割当 発行価格7,000円 資本組入額7,000円
割当先 香港東盛木投資集團有限公司
- 2 第三者割当 発行価格6,770円 資本組入額3,385円
割当先 西澤管財株式会社
- 3 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。
発行価格11,900円 資本組入額221.62円
交換比率(1:80)
- 4 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
- 5 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。
発行価格208円 資本組入額0.85円
交換比率(1:5,860)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)			5	17	3		918	943	
所有株式数 (単元)			345	41,589	272		32,733	74,939	100
所有株式数 の割合(%)			0.46	55.50	0.36		43.68	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	1,290,500	17.2
株式会社瀬戸口ハウジング	京都府京都市伏見区久我森の宮町14番地92	1,172,000	15.6
西澤管財株式会社	東京都中央区銀座4丁目9番8号	1,000,000	13.3
株式会社MHcapital	東京都中央区銀座1丁目6番16号	992,000	13.2
J Pcapital株式会社	東京都港区9丁目5番26号	900,000	12.0
鈴木良二	愛知県岡崎市	254,800	3.4
桂田正一	滋賀県高島市	146,400	2.0
三世信也	東京都港区	67,000	0.9
鈴木 秀子	愛知県岡崎市	61,300	0.8
鈴木よし子	愛知県岡崎市	60,700	0.8
計		5,944,700	79.3

- (注) 1 前事業年度末において主要株主であった株式会社マッハ・システムズは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社瀬戸口ハウジング、株式会社MHcapitalが新たに主要株主となりました。

- 2 株式会社瀬戸口ハウジングは、平成26年4月16日付で株式会社SHcapitalを新設分割により設立し、平成26年5月16日付で保有する当社株式の全てを承継いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,900	74,939	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	7,494,000		
総株主の議決権		74,939	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の取引先に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行することを平成17年3月24日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は設立以来、将来の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図ってまいりました。従いまして、設立以来、現在に至るまで利益配当は実施しておりません。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当政策を検討してまいります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、15,724千円の当期純利益を計上し、通期黒字化を達成いたしました。しかしながら、当期の財務体力等を総合的に勘案し、無配とさせていただきます。今後は、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案しながら、株主への利益還元を行うべく全社全力を傾注してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	8,300	10,700	7,450	19,000	26,450 264
最低(円)	4,550	3,505	2,920	4,900	8,900 89

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	195	193	233	244	220	210
最低(円)	165	175	161	181	177	181

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		村松 澄夫	昭和23年3月23日 生	昭和45年4月 昭和58年4月 平成6年9月 平成19年3月 平成23年4月 平成24年6月	株式会社リコー入社 株式会社オフィス総合研究所次長 当社設立 代表取締役社長 株式会社バルク設立 代表取締役社長就任 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役会長（現任）	(注)3	1,290,500
代表取締役 社長		大竹 雅治	昭和33年12月25日 生	昭和52年4月 平成2年5月 平成7年11月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月	株式会社ヴィオ入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役 株式会社バルク取締役（現任） 当社代表取締役社長（現任） 株式会社マーケティング・システム・サービス取 締役（現任）	(注)4	
取締役	管理 本部 長兼 経営 企画 室長	五十嵐 雅 人	昭和47年8月18日 生	平成8年4月 平成13年1月 平成14年11月 平成16年4月 平成19年8月 平成20年9月 平成22年1月 平成24年2月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年2月 平成26年6月	亜細亜証券印刷株式会社（現株式会社プロネクサ ス）入社 ナスダック・ジャパン株式会社 入社 ディー・ブレイン証券株式会社 入社 IPO証券株式会社（現株式会社アイネット証 券）入社 同社取締役 IPOキャピタルパートナーズ株式会社設立 代 表取締役社長 コナイテッドベンチャーズ株式会社入社 当社入社 経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長（現任） 株式会社マーケティング・システム・サービス取 締役（現任） 株式会社ハウスバンクインターナショナル取締役 （現任） 株式会社ヴィオ取締役（現任）	(注)4	
取締役		西澤 岳志	昭和41年3月29日 生	平成元年9月 平成12年9月 平成13年4月 平成21年8月 平成23年12月 平成24年6月 平成24年9月	株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 株式会社イージーユーズ（現アキナジスタ株式会 社）入社 同社代表取締役社長 株式会社ウィザーズプラス設立 代表取締役社長 （現任） 株式会社ライフステーション取締役（現任） 当社取締役（現任） 西澤管財株式会社設立 代表取締役社長（現任）	(注)4	
取締役		二木 教夫	昭和36年6月5日 生	昭和57年4月 平成元年8月 平成7年3月 平成12年12月 平成16年10月 平成21年11月 平成23年6月 平成25年1月 平成26年2月	株式会社シーエスイー入社 ネットウェイ株式会社（現ソフトバンク・テクノ ロジー株式会社）設立 取締役 株式会社兼松コンピュータシステム（現兼松コ ミュニケーション株式会社）入社 インターネットナンバー株式会社入社 同社代表取締役社長 AIF株式会社入社 サイバークローン株式会社入社 当社取締役（現任） 株式会社ハウスバンクインターナショナル取締役 （現任）	(注)4	
取締役		野口 基宏	昭和46年4月9日 生	平成7年4月 平成13年5月 平成20年10月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年2月	日立造船株式会社入社 会計コンサルタントとして独立 ピアス株式会社入社 株式会社大阪屋（現株式会社K's stage）代表取締 役社長（現任） 当社取締役（現任） 株式会社ハウスバンクインターナショナル代表取 締役社長（現任）	(注)3	
取締役		鶴見 友亮	昭和44年9月29日 生	平成4年4月 平成18年4月 平成21年7月 平成23年2月 平成23年8月 平成26年2月 平成26年3月 平成26年6月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀 行）入社 株式会社エイジェック 入社 株式会社ガルニエ設立 代表取締役社長 株式会社ヒーブアップ設立 取締役副社長（現 任） 株式会社レガロキャピタル取締役（現任） 株式会社ティーピージー代表取締役社長（現任） 合同会社浅草門代表社員（現任） 当社取締役（現任）	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鳩原 恵二	昭和17年7月2日生	昭和41年4月 東芝電気器具株式会社入社 昭和57年8月 株式会社くろがね工作所オフィス創造研究所入社 昭和60年4月 千葉経済大学短期大学部非常勤講師就任 平成9年12月 ニューシステム研究所所長就任(現任) 平成12年10月 当社監査役(現任) 平成19年3月 株式会社バルク監査役(現任) 平成23年2月 株式会社ヴィオ監査役(現任) 平成25年4月 株式会社マーケティング・システム・サービス監査役(現任) 平成26年2月 株式会社ハウスバンクインターナショナル監査役(現任)	(注)5	2,500
監査役		清水 勝士	昭和19年11月7日生	昭和39年2月 神戸税関 昭和48年10月 大蔵省主計局司計課兼主計企画官付 平成8年7月 大蔵省主計局総務課予算事務管理室長 平成12年7月 大蔵省主計局司計課兼会計センター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成24年5月 株式会社セキド監査役(現任)	(注)6	
監査役		濱田 満	昭和19年9月4日生	昭和40年2月 株式会社日立製作所入社 昭和44年7月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和56年6月 株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム設立 代表取締役社長就任 平成22年6月 同社代表取締役社長退任 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成26年2月 株式会社ハウスバンクインターナショナル監査役(現任)	(注)5	
計						1,293,000

- (注) 1 取締役西澤岳志、二木教夫及び鶴見友亮は、社外取締役であります。
- 2 監査役鳩原恵二、清水勝士及び濱田満は、社外監査役であります。
- 3 取締役村松澄夫及び野口基宏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役大竹雅治、五十嵐雅人、西澤岳志、二木教夫及び鶴見友亮の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役鳩原恵二及び濱田満の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役清水勝士の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「価値創造(Value Create)」を経営理念として、お客様の価値創造を支援する事業活動を実践することにより、株主や地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー(利害関係者)との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できるものと考えております。

その実現に資するためにコーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、法令に準拠した効率的かつ効果的なマネジメントシステムの確立と運営に努め、経営の監視と業務の監査機能の実効性向上を図り、高いコンプライアンス意識の維持向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名（3名が社外取締役）で構成されており、毎月1回の実行役員会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の報告、審議、決議等を行っております。

監査役会は、監査役3名（全員が社外監査役）で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、また、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。

内部監査室は、2名で構成されており、会社業務の適正な運営、的確な改善及び能率の向上を図るとともに、会計面でも財産を保護し不正誤謬の予防に資することを目的として、徹底した内部監査に取り組んでおります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人が相互に連携をとりながら内部統制を常に管理し、効率的な監査の実施に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

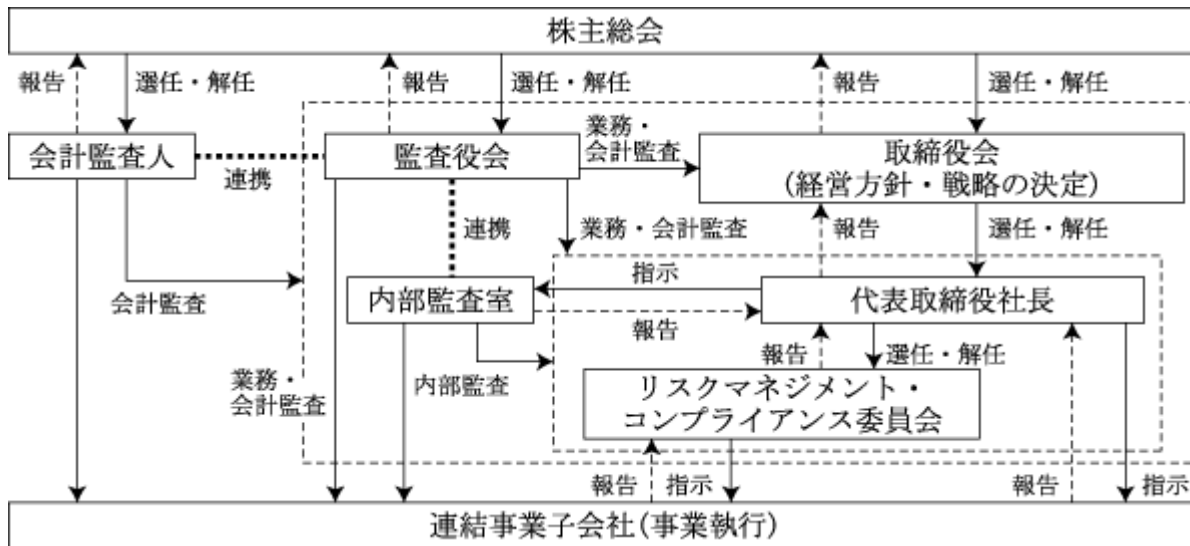
当社は、平成18年5月開催の実行役員会において決議いたしました内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。なお、体制を構築するだけでなく、有効に機能させるために、常に見直しを行っております。

その体制につきましては、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設立して、グループ全体のコンプライアンス及びリスクマネジメント活動を推進しております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に法令・定款・社内規程の遵守を徹底させる体制を構築しております。なお、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会が、コンプライアンス体制の構築を推進しております。また、コンプライアンスの推進につきましては、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務を遂行するよう教育等を実施しております。

リスクマネジメントにつきましては、リスク管理規程を定め、業務執行に係るリスクを把握、分析し適切な対応を行うための全社的なリスク管理体制を構築しております。

ハ 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の西澤岳志は、長年にわたり上場会社の代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもとに、当社の経営を監督しており、また、当社の経営全般の助言をし、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。なお、同氏は、西澤管財株式会社の代表取締役を兼務しております。西澤管財株式会社は平成26年3月31日現在において、当社株式を1,000,000株保有しております。それ以外に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外取締役の二木教夫は、経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、また、長年にわたるIT業界での専門的な知識・経験等を有しており、幅広い視点から当社の企業価値向上のための支援をしております。

社外取締役の鶴見友亮は、金融機関における長年の経験、さらに、他社の取締役としての豊富な経験・知識、経営者としての経験を有しており、その経験・知識を当社の経営に活かし、客観的かつ公正な立場から当社の経営の意思決定及び監督機能を発揮できるものと考えております。

社外監査役の鳩原恵二は、平成26年3月31日現在において、当社株式を25株保有しております。それ以外に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係がないものと判断しております。同氏以外の社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、主に、中小企業診断士として培ってきた専門的な知識・経験等から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的な立場から取締役会において議案審議等に必要な指摘・意見を適宜述べております。また、監査役会においても適宜必要な発言を行っております。

社外監査役清水勝士は、主に、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的な立場から取締役会において議案審議等に必要な指摘・意見を適宜述べております。また、監査役会においても適宜必要な発言を行っております。

社外監査役濱田満は、主に、企業経営者として培ってきた豊富な経験から、財務及び会計並びに企業経営に関する相当程度の知見を有しており、客観的な立場から取締役会において議案審議等に必要な指摘・意見を適宜述べております。また、監査役会においても適宜必要な発言を行っております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役及び社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、業務執行の妥当性、適法性を客観的に評価は正する機能を有しており、企業経営の透明性を高めるために重要な役割を担っております。また、取締役会等の重要な会議へ出席し、豊富な経験と幅広い見識又は専門の見地から、取締役会等の意思決定における妥当性・適正性を確保するため、経営陣から独立した中立的な立場で助言・提言を行っております。

当社は、会社経営全般に関して豊富な経験を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、より広い視野に基づいた経営の意思決定を行うとともに経営監視機能を強化し、より客観性及び中立性の高い体制を維持できると考えております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人が相互に連携をとりながら内部統制を常に管理し、効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

当社は、KDA監査法人与監査契約を締結し、通常の会計監査に加えて重要な会計課題について随時相談・検討を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関本享、毛利優の2名であり、KDA監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補1名、その他1名であり、いずれもKDA監査法人に所属しております。

役員報酬の内容

イ 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	摘要	
取締役	8名	24,240千円	うち社外3名	4,200千円
監査役	4名	6,990千円	うち社外4名	6,990千円
合計	12名	31,230千円		

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 期末現在の人員数は取締役7名、監査役3名であります。上記の取締役及び監査役の支給人員には、取締役2名が当社子会社から役員として受けている報酬等の総額は14,700千円であります。
3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の第7期定時株主総会においてそれぞれ年額80百万円、20百万円と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在致しません。

ハ 役員報酬の決定方針

該当事項はありません。

- イ 当社定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、取締役西澤岳志、二木教夫及び鶴見友亮、監査役鳩原恵二、清水勝士及び瀧田満との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。
ロ 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めおります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
これは、機動的に自己株式を取得することができることを目的とするものです。
ロ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		14,000	
計	12,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,184	322,587
受取手形及び売掛金	200,405	502,398
商品及び製品	179	406
仕掛品	1,456	124,025
原材料及び貯蔵品	890	594
繰延税金資産	1,297	3,639
その他	18,347	11,524
貸倒引当金	3,533	5,582
流動資産合計	475,227	959,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,300	18,497
減価償却累計額	933	7,578
建物及び構築物(純額)	2,366	10,919
車両運搬具	5,935	5,935
減価償却累計額	4,078	4,874
車両運搬具(純額)	1,857	1,061
リース資産	-	3,276
減価償却累計額	-	1,092
リース資産(純額)	-	2,184
工具、器具及び備品	13,277	13,741
減価償却累計額	11,569	10,874
工具、器具及び備品(純額)	1,707	2,867
有形固定資産合計	5,930	17,031
無形固定資産		
のれん	121,997	265,487
ソフトウェア	2,849	2,950
電話加入権	1,157	16
無形固定資産合計	126,004	268,453
投資その他の資産		
長期貸付金	8,000	5,000
敷金及び保証金	28,501	23,297
繰延税金資産	2,629	8,071
保険積立金	38,249	32,894
その他	10,853	8,191
貸倒引当金	12,087	12,087
投資その他の資産合計	76,146	65,367
固定資産合計	208,081	350,853
資産合計	683,308	1,310,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,978	134,878
1年内返済予定の長期借入金	5,400	59,588
未払金	32,072	22,087
未払費用	42,211	16,415
リース債務	-	687
未払法人税等	9,082	28,085
賞与引当金	4,283	3,315
ポイント引当金	23,719	18,110
厚生年金基金脱退損失引当金	-	2,323
完成工事補償引当金	-	4,983
前受金	5,075	37,684
その他	20,125	16,694
流動負債合計	207,949	344,853
固定負債		
長期借入金	37,800	268,392
リース債務	-	1,605
退職給付引当金	29,897	-
役員退職慰労引当金	12,600	15,750
退職給付に係る負債	-	24,256
固定負債合計	80,297	310,004
負債合計	288,246	654,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	611,000
資本剰余金	609,009	851,785
利益剰余金	842,127	826,403
株主資本合計	376,881	636,381
少数株主持分	18,180	19,208
純資産合計	395,062	655,590
負債純資産合計	683,308	1,310,447

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1,046,807	1,693,543
売上原価	748,136	1,246,916
売上総利益	298,671	446,627
販売費及び一般管理費	1 283,451	1 418,606
営業利益	15,220	28,020
営業外収益		
受取利息	347	1,107
受取配当金	1	36
保険解約返戻金	1,686	853
賞与引当金戻入額	2,523	-
貸倒引当金戻入額	864	583
その他	746	1,166
営業外収益合計	6,170	3,747
営業外費用		
支払利息	1,162	2,461
貸倒引当金繰入額	-	4,200
その他	336	630
営業外費用合計	1,498	7,292
経常利益	19,892	24,476
特別利益		
段階取得に係る差益	21,486	-
子会社株式売却益	5,601	7,278
特別利益合計	27,088	7,278
特別損失		
減損損失	2 4,177	2 519
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	2,323
その他	-	297
特別損失合計	4,177	3,140
税金等調整前当期純利益	42,803	28,614
法人税、住民税及び事業税	1,710	12,589
法人税等調整額	123	726
法人税等合計	1,586	11,863
少数株主損益調整前当期純利益	41,216	16,751
少数株主利益	3,794	1,027
当期純利益	37,422	15,724

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,216	16,751
包括利益	41,216	16,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,422	15,724
少数株主に係る包括利益	3,794	1,027

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	573,951	459,310	879,550	153,710	14,386	168,097
当期変動額						
新株の発行	33,850	33,850		67,700		67,700
株式交換による増加	2,198	115,849		118,048		118,048
当期純利益			37,422	37,422		37,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,794	3,794
当期変動額合計	36,048	149,699	37,422	223,170	3,794	226,964
当期末残高	610,000	609,009	842,127	376,881	18,180	395,062

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	610,000	609,009	842,127	376,881	18,180	395,062
当期変動額						
新株の発行						
株式交換による増加	1,000	242,776		243,776		243,776
当期純利益			15,724	15,724		15,724
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,027	1,027
当期変動額合計	1,000	242,776	15,724	259,500	1,027	260,527
当期末残高	611,000	851,785	826,403	636,381	19,208	655,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,803	28,614
減価償却費	7,033	6,454
のれん償却額	769	10,773
貸倒引当金の増減額（は減少）	864	3,616
ポイント引当金の増減額（は減少）	8,024	5,609
賞与引当金の増減額（は減少）	7,218	1,184
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,027	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	3,492
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	3,150
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	-	398
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	-	2,323
受取利息及び受取配当金	349	1,144
為替差損益（は益）	18	-
支払利息	1,162	2,461
段階取得に係る差損益（は益）	21,486	-
子会社株式売却損益（は益）	5,601	7,278
減損損失	4,177	519
売上債権の増減額（は増加）	6,446	41,317
たな卸資産の増減額（は増加）	6,264	74,094
未収入金の増減額（は増加）	408	3,314
長期未収入金の増減額（は増加）	344	-
仕入債務の増減額（は減少）	1,694	7,268
前受金の増減額（は減少）	2,861	11,370
未払消費税等の増減額（は減少）	3,390	1,553
未払費用の増減額（は減少）	3,312	15,495
その他	7,307	15,390
小計	41,716	78,054
利息及び配当金の受取額	366	1,144
利息の支払額	1,162	2,461
法人税等の支払額	2,544	7,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,376	66,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	30,000
貸付金の回収による収入	2,300	34,100
有形固定資産の取得による支出	629	3,206
無形固定資産の取得による支出	980	2,380
投資有価証券の売却による収入	-	2,507
投資有価証券の取得による支出	50,865	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 43,380	3 43,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 1,363	2 101,596
敷金及び保証金の回収による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,568
その他	175	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,233	62,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	17,100
長期借入れによる収入	-	96,200
長期借入金の返済による支出	9,280	15,996
株式の発行による収入	67,700	-
その他	-	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,420	62,489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,563	66,402
現金及び現金同等物の期首残高	167,621	256,184
現金及び現金同等物の期末残高	1 256,184	1 322,587

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称 株式会社バルク
株式会社ヴィオ
株式会社マーケティング・システム・サービス
株式会社ハウスバンクインターナショナル

当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ハウスバンクインターナショナルを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、株式会社ハウスバンクインターナショナルを連結の範囲に含めており、損益計算書は平成26年2月1日から平成26年3月31日までの2ヶ月間を連結しております。また、平成26年3月31日付で日本データベース開発株式会社(連結子会社)の保有株式全てを売却しております。これにより、同社は連結の範囲から外れ、損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称 株式会社アトラス・コンサルティング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社マーケティング・システム・サービスの決算日は9月末日であります。また、株式会社ハウスバンクインターナショナルの決算日は5月末日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品

個別法による原価法を採用しております

b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～22年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

一部の連結子会社が加入している厚生年金基金からの脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

これにより、「厚生年金基金脱退損失引当金繰入額」2,323千円を特別損失として計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成26年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社2社(株式会社バルク、株式会社マーケティング・システム・サービス)は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

住宅関連事業の売上高については、工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っていません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 工具、器具及び備品の減価償却累計額には、減損損失累計額を含んだ金額で表示しております。
減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減損損失累計額	376千円	352千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	55,182千円	78,852千円
給与手当	84,047千円	123,128千円
賞与引当金繰入額	1,118千円	3,691千円
ポイント引当金繰入額	7,319千円	5,264千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	3,150千円
退職給付費用	1,447千円	5,146千円
のれん償却額	769千円	10,773千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	種類	金額
全社共通	eラーニング学習管理システム	ソフトウェア	633千円
情報デジタルサービス事業	音楽マークソフト	ソフトウェア	2,532千円
IT事業	eラーニングコンテンツ管理システム	ソフトウェア	1,012千円
合計			4,177千円

当グループは、事業用資産については提供するサービスに応じた事業をひとつの単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、eラーニング事業廃止及び取引先事業廃止に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額の算定は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。また、遊休資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業	用途	種類	金額
全社共通	プリンター	工具、器具及び備品	70千円
	電話加入権	電話加入権	107千円
	連結会計自動設定マクロ構築	ソフトウェア	341千円
合計			519千円

当グループは、事業用資産については提供するサービスに応じた事業をひとつの単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額の算定は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。また、遊休資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,300	19,920		63,220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による増加	10,000株
株式交換による増加	9,920株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,220	7,430,780		7,494,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1株につき100株の割合で分割)による増加	6,258,780株
株式交換による増加	1,172,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	256,184千円	322,587千円
現金及び現金同等物	256,184千円	322,587千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式会社アトラス・コンサルティング

流動資産	22,239千円
固定資産	300千円
流動負債	30,421千円
固定負債	38,120千円
持分法適用に伴う債務超過負担額	40,400千円
株式会社アトラス・コンサルティング株式の売却益	5,601千円
株式会社アトラス・コンサルティング株式の売却価額	0千円
株式会社アトラス・コンサルティングの現金及び現金同等物	1,363千円
差引：株式会社アトラス・コンサルティング売却による支出	1,363千円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

日本データベース開発株式会社

流動資産	162,656千円
固定資産	23,451千円
流動負債	50,921千円
固定負債	142,465千円
日本データベース開発株式会社株式の売却益	7,278千円
日本データベース開発株式会社株式の売却価額	0千円
日本データベース開発株式会社の現金及び現金同等物	101,596千円
差引：日本データベース開発株式会社売却による支出	101,596千円

3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式交換により新たに株式会社マーケティング・システム・サービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳

流動資産	108,525千円
固定資産	40,981千円
流動負債	61,451千円
固定負債	16,965千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物44,465千円が含まれており、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

株式交換により新たに株式会社ハウスバンクインターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳

流動資産	572,240千円
固定資産	29,170千円
流動負債	163,208千円
固定負債	337,908千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物46,407千円が含まれており、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主としてOA機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)				
(ソフトウェア)				
合計				

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)				
(ソフトウェア)				
合計				

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超	千円	千円
合計	千円	千円
リース資産減損勘定の残高	千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	594千円	千円
減価償却費相当額	545千円	千円
支払利息相当額	10千円	千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は原則として手持ちの資金で賄っておりますが、一部の子会社では必要な資金の一部を金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は原則として行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	256,184	256,184	
(2)受取手形及び売掛金	200,405	200,405	
(3)短期貸付金	5,300	5,300	
(4)長期貸付金 貸倒引当金()	8,000 5,000		
	3,000	3,000	
資産計	464,889	464,889	
(1)支払手形及び買掛金	65,978	65,978	
(2)1年内返済予定の長期借入金	5,400	5,400	
(3)未払金	32,072	32,072	
(4)長期借入金	37,800	37,800	
負債計	141,250	141,250	

()長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

時価については、財務内容等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金(千円)	256,184					
受取手形及び売掛金(千円)	200,405					
短期貸付金(千円)	5,300					
長期貸付金(千円)		1,161	1,161	677		5,000
合計	461,889	1,161	1,161	677		5,000

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金(千円)	5,400					
長期借入金(千円)		5,400	5,400	5,400	5,400	16,200
合計	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	16,200

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は原則として手持ちの資金で賄っておりますが、一部の子会社では必要な資金の一部を金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は原則として行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	322,587	322,587	
(2) 受取手形及び売掛金	502,398	502,398	
(3) 短期貸付金 短期貸付金()	4,200 4,200		
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	5,000 5,000		
資産計	824,986	824,986	
(1) 支払手形及び買掛金	134,878	134,878	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	59,588	59,588	
(3) 未払金	22,087	22,087	
(4) 長期借入金	268,392	268,392	
負債計	484,945	484,945	

() 短期貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、並びに(4) 長期貸付金

時価については、財務内容等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金(千円)	322,587					
受取手形及び売掛金(千円)	502,398					
短期貸付金(千円)	4,200					
長期貸付金(千円)						5,000
合計	829,186					5,000

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金(千円)	59,588					
長期借入金(千円)		49,572	43,022	39,372	38,172	98,254
合計	59,588	49,572	43,022	39,372	38,172	98,254

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
その他有価証券			
キャッシュ・リザーブ・ファンド	10,453		
合計	10,453		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
その他有価証券			
株式	2,457	509	
その他	50		200
合計	2,507	509	200

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 29,897千円

退職給付引当金 29,897千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 6,243千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	29,897 千円
退職給付費用	8,953 千円
退職給付の支払額	5,460 千円
連結範囲の変更に伴う減少額	9,133 千円
退職給付に係る負債の期末残高	24,256 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	24,256 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,256 千円
退職給付に係る負債	24,256 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,256 千円

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 8,953 千円

(注)上記には、当連結会計年度に連結の範囲から除外された連結子会社に係る費用も含まれております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

- (注) 1 付与日における公正な評価単価は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。
2 株式数に換算して記載しております。
3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とした、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	20,500
権利確定	
権利行使	
失効	4,000
未行使残(株)	16,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	400
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1)流動資産		
貸倒引当金	517千円	9千円
賞与引当金	1,626千円	1,214千円
未払社会保険料	137千円	千円
未払事業税	900千円	75千円
ポイント引当金	8,453千円	6,454千円
完成工事補償引当金	千円	1,796千円
厚生年金基金脱退損失引当金	千円	862千円
商品評価損	千円	942千円
その他	927千円	1,556千円
小計	12,564千円	12,911千円
評価性引当額	11,278千円	9,272千円
合計	1,285千円	3,639千円
(2)固定資産		
投資有価証券評価損	12,609千円	12,609千円
退職給付引当金	10,802千円	千円
退職給付に係る負債	千円	8,711千円
役員退職慰労引当金	4,490千円	5,844千円
貸倒引当金	38,090千円	38,991千円
減価償却超過額	1,637千円	千円
固定資産除却損	20,140千円	20,140千円
減損損失否認額	61千円	53千円
資産除去債務	1,270千円	847千円
繰越欠損金	289,642千円	280,677千円
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	千円	3,903千円
その他	690千円	321千円
小計	379,435千円	372,099千円
評価性引当額	372,760千円	360,678千円
合計	6,675千円	11,421千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	3,956千円	3,350千円
其他有価証券評価差額金	89千円	千円
合計	4,045千円	3,350千円
繰延税金資産の純額	2,629千円	8,071千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%	3.61%
評価引当金額	19.49%	13.34%
税率変更差異	%	0.83%
子会社税率差異	%	2.16%
のれん償却	0.68%	14.31%
住民税均等割等	4.00%	6.33%
子会社売却益	%	9.67%
段階取得差額	19.08%	%
その他	1.06%	0.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.71%	41.45%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハウスバンクインターナショナル

事業の内容 住宅関連事業

企業結合を行った主な理由

当社は、スピード感を伴う成長戦略の実現手段としてM&Aは有効な手段であると考えており、既存事業との間でのシナジー効果が見込まれる事業領域への取り組みを行うことで、事業拡大及び企業価値の最大化を実現していくことを目指しております。

しかしながら、当社は、持続的な事業拡大及び利益成長を目指すためには、事業の多角化と新たな収益機会の獲得が必要不可欠であると判断し、周辺・隣接業種等の既存事業領域での新規事業開発やM&Aに限らず、M&Aによる新規事業分野にも進出することといたしました。当社といたしましては、当社グループの既存事業は、BtoBビジネス（法人向け事業）をメイン展開していることから、底堅いBtoCビジネス（一般消費者向け事業）を手掛けている同社を子会社化することで、新規事業分野への進出が実現し、事業構造の改革が図れ、当社グループの収益基盤の拡大が見込めると判断したためであります。

企業結合日

平成26年1月31日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が株式を交付する企業であること。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成26年2月1日 至 平成26年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社バルクホールディングスの普通株式の時価	243,776千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	2,900千円
取得原価		246,676千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

会社名	株式会社バルクホールディングス (株式交換完全親会社)	株式会社ハウスバンクインターナショナル (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	5,860

株式交換比率の算定方法

公正性と妥当性を確保するため、当社及び株式会社ハウスバンクインターナショナルから独立した第三者算定機関である株式会社日本中央会計事務所に依頼し、算定いたしました。

交付した株式数

1,172,000株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

154,263千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	572,240千円
固定資産	29,170千円
資産合計	601,411千円
流動負債	163,208千円
固定負債	337,908千円
負債合計	501,116千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	770,230千円
営業利益	48,421千円
経常利益	41,458千円
税金等調整前当期純利益	41,239千円
当期純利益	27,140千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当社グループは「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「情報デジタルサービス事業」「IT事業」及び「住宅関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティング及び内部統制コンサルティングを行っております。「マーケティング事業」は、インターネット等によるマーケティングリサーチ及びセールスプロモーションを行っております。「情報デジタルサービス事業」は、データベース構築支援及び図書館支援事業を行っております。「IT事業」は、ITソリューション事業を行っております。「住宅関連事業」は、戸建住宅の新築・建替工事全般（企画・設計・施工）、戸建住宅、マンションのリフォーム工事全般（企画・設計・施工）を行っております。

なお、平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式全てを売却しております。

(2)報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年1月31日付で株式会社ハウスバンクインターナショナルの買収を完了したことに伴い、当連結会計年度より株式会社ハウスバンクインターナショナルの業績については「住宅関連事業」セグメントとして開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、前連結会計年度の末日に比して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当社は、平成26年1月31日付で株式会社ハウスバンクインターナショナルの買収を完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

この結果、「住宅関連事業」セグメント資産の金額が増えています。

また、平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式全てを売却しております。これにより、連結の範囲から外れ、損益計算書のみ連結しております。

この結果、「情報デジタルサービス事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンサル ティング事 業	マーケ ティ ング事 業	情報デジ タルサー ビス事 業	I T 事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
売上高							
外部顧客への売上高	130,827	258,302	498,320	159,294	1,046,745	62	1,046,807
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,552	1,134		6,847	10,533	10,533	
計	133,380	259,436	498,320	166,141	1,057,278	10,470	1,046,807
セグメント利益又は セグメント損失()	22,786	48,691	26,698	10,113	108,289	93,068	15,220
セグメント資産	14,249	332,858	146,900	53,691	547,699	135,609	683,308
その他の項目							
減価償却費		247	3,406	2,888	6,543	490	7,033
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額		122,468	346	620	123,435	500	123,935

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
5 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形
固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	マーケ ティ ング 事業	情報デジ タルサー ビス事 業	I T 事業	住宅関連 事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
売上高								
外部顧客への売上高	134,569	647,461	473,731	169,676	267,985	1,693,423	120	1,693,543
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,372	313		6,259		7,944	7,944	
計	135,941	647,774	473,731	175,935	267,985	1,701,367	7,824	1,693,543
セグメント利益又は セグメント損失()	33,658	60,512	18,269	7,964	8,075	128,480	100,459	28,020
セグメント資産	11,309	314,450		54,819	716,703	1,097,238	213,209	1,310,447
その他の項目								
減価償却費		1,456	1,309	2,149	301	5,216	1,237	6,454
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額		890		870	167,766	169,527	3,825	173,352

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
5 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形
固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
学校法人立教学院	230,952	情報デジタルサービス事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
学校法人立教学院	220,000	情報デジタルサービス事業
株式会社マルエツ	271,010	マーケティング事業
株式会社瀬戸口ハウジング	188,191	住宅関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計		
減損損失			2,532	1,012	3,544	633	4,177

(注) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
減損損失							519	519

(注) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計		
当期償却額				769	769		769
当期末残高		120,394		1,602	121,997		121,997

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額		8,026		769	1,977	10,773		10,773
当期末残高		112,368		833	152,285	265,487		265,487

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金 額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱アトラス・ コンサルティング	東京都中 央区	20	事業戦略コン サルティング		資金の援助 経営管理等	資金の貸付	4,000	短期貸付金 長期貸付金	4,800 43,400

(注) 株式会社アトラス・コンサルティングに対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額40,400千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金 額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱アトラス・ コンサルティング	東京都中 央区	20	事業戦略コン サルティング	(所有) 直接20.00%	資金の援助 経営管理等	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注2)	3,600 758	短期貸付金 (注1、3) 長期貸付金 (注1、3)	4,800 39,800

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社アトラス・コンサルティングに対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額40,400千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。
2. 株式会社アトラス・コンサルティングに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 株式会社アトラス・コンサルティングに対する貸付金について、当連結会計年度において、当期の状況をふまえて4,200千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金 額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近 親者が議決 権の過半数 を所有して いる会社等	マッハ機器 (株) (注1)	東京都江 東区	20	電気フライ ヤー・厨房機 器および省エ ネルギー関連 商品の開発・ 設計・製造な らびに販売		資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注2)	30,000 30,000 310		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. マッハ機器株式会社は、当社取締役の野村一洋が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しております。
2. マッハ機器株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	徳永雅彦			日本データベース開発株式会社 代表取締役	(被所有) 直接3.84%	債務被保証	債務被保証 (注)	43,200		

(注) 子会社の日本データベース開発株式会社の代表取締役徳永雅彦は、同社の借入に対して債務保証を行っておりません。
なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	後藤道生			株式会社ハウスバンクインターナショナル 取締役会長		債務被保証	債務被保証 (注)	327,980		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社の株式会社ハウスバンクインターナショナルの取締役会長後藤道生は、同社の借入に対して債務保証を行っております。
なお、保証料の支払は行っていません。

法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ マッハ・システムズ	東京都千代田区	40	株式等の保有を通じた事業会社への経営指導等	(被所有) 間接15.69%	債務保証	債務保証	18,346		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ 瀬戸口ハウジング	京都府京都市	50	新築分譲住宅販売等	(被所有) 間接15.63%	製品の販売	住宅関連の売上(注)	188,191	売掛金	381,036

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	59円61銭	84円92銭

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	7円88銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	37,422	15,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,422	15,724
期中平均株式数(株)	4,749,200	6,514,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(普通株式 20,500株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(普通株式16,500 株)

- (注)1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	5,400	59,588	2.067	
1年以内に返済予定のリース債務		687		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,800	268,392	2.067	平成27年3月25日～平成36年9月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,605		平成29年7月18日
その他有利子負債				
合計	43,200	330,273		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,572	43,022	39,372	38,172
リース債務	687	687	229	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第20期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (千円)	318,278	669,682	1,045,168	1,693,543
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	7,246	4,713	18,654	28,614
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,772	1,506	11,803	15,724
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.23	0.24	1.87	2.41

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.23	1.47	1.63	0.55

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,006	130,300
売掛金	6,100	5,995
原材料及び貯蔵品	18	-
前払費用	3,056	691
関係会社短期貸付金	4,800	4,800
その他	1,968	2,252
貸倒引当金	-	4,800
流動資産合計	77,950	139,239
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	594	623
減価償却累計額	594	623
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
無形固定資産		
ソフトウェア	441	-
その他	107	-
無形固定資産合計	549	-
投資その他の資産		
関係会社株式	185,297	431,974
長期貸付金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	528,000	444,400
敷金及び保証金	15,566	15,334
繰延税金資産	14,136	-
貸倒引当金	452,900	413,600
投資その他の資産合計	295,100	483,109
固定資産合計	295,650	483,109
資産合計	373,601	622,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,334	3,701
未払費用	3,741	707
未払法人税等	441	1,851
繰延税金負債	11	-
預り金	522	691
その他	786	1,101
流動負債合計	6,839	8,053
固定負債		
退職給付引当金	1,764	2,922
固定負債合計	1,764	2,922
負債合計	8,603	10,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金	609,009	851,785
資本剰余金合計	609,009	851,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	854,011	851,411
利益剰余金合計	854,011	851,411
株主資本合計	364,997	611,374
純資産合計	364,997	611,374
負債純資産合計	373,601	622,349

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
営業収益	2	70,862	2	75,120
営業費用	1	93,700	1	100,836
営業損失()		22,838		25,716
営業外収益				
受取利息	2	9,924	2	9,910
有価証券利息		0		-
貸倒引当金戻入額		27,617		34,500
その他		2		-
営業外収益合計		37,544		44,410
営業外費用				
その他		8		500
営業外費用合計		8		500
経常利益		14,698		18,194
特別利益				
子会社株式売却益		0		0
特別利益合計		0		0
特別損失				
減損損失		633		519
特別損失合計		633		519
税引前当期純利益		14,065		17,675
法人税、住民税及び事業税		950		950
法人税等調整額		123		14,124
法人税等合計		826		15,074
当期純利益		13,239		2,600

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	573,951	459,310	459,310	867,251	867,251	166,010	166,010
当期変動額							
新株の発行	33,850	33,850	33,850			67,700	67,700
株式交換による増加	2,198	115,849	115,849			118,048	118,048
当期純利益				13,239	13,239	13,239	13,239
当期変動額合計	36,048	149,699	149,699	13,239	13,239	198,987	198,987
当期末残高	610,000	609,009	609,009	854,011	854,011	364,997	364,997

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	610,000	609,009	609,009	854,011	854,011	364,997	364,997
当期変動額							
新株の発行	-	-	-			-	-
株式交換による増加	1,000	242,776	242,776			243,776	243,776
当期純利益				2,600	2,600	2,600	2,600
当期変動額合計	1,000	242,776	242,776	2,600	2,600	246,376	246,376
当期末残高	611,000	851,785	851,785	851,411	851,411	611,374	611,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・前事業年度において、貸借対照表関係の注記にて表示していた関係会社に対する資産ならびに負債の金額については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。なお、当該変更は財務諸表等規則第39条及び55条に基づくものであります。
- ・前事業年度において、損益計算書関係の注記にて表示していた販売費及び一般管理費の主要な費目のうち「支払手数料」の金額については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。
- ・財務諸表規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
役員報酬	27,540千円	31,230千円
給与手当	14,373千円	16,357千円
退職給付費用	225千円	1,158千円
顧問料	19,227千円	23,214千円
減価償却費	258千円	939千円

全額が一般管理費に属するものであります。

2 関係会社取引

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	70,840千円	75,120千円
営業外収益		
受取利息	9,912千円	9,588千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 185,297千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,974千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	千円	千円
繰延流動資産(流動)合計	千円	千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	11千円	千円
繰延税金負債(流動)合計	11千円	千円
繰延税金資産(固定)		
事業分離にかかる子会社株式の税効果	13,507千円	13,507千円
投資有価証券評価損	12,609千円	12,609千円
貸倒引当金	197,090千円	184,792千円
退職給付引当金	628千円	1,041千円
関係会社株式評価損	121,468千円	102,757千円
繰越欠損金	10,054千円	34,283千円
その他	1,455千円	1,079千円
小計	356,814千円	350,074千円
評価性引当額	342,677千円	350,074千円
繰延税金資産(固定)合計	14,136千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74%	1.60%
評価引当金額	39.65%	40.84%
住民税均等割等	6.75%	5.30%
控除対象外所得税	0.01%	%
その他	0.01%	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.87%	85.28%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
工具器具備品	594	2,335	2,306	623	623	786 (70)	
有形固定資産計	594	2,335	2,306	623	623	786 (70)	
無形固定資産							
ソフトウェア	2,600	1,490	3,590	500	500	565 (341)	
その他	107			107	107	107 (107)	
無形固定資産計	2,707	1,490	3,590	607	607	673 (449)	

(注)1. 当期償却額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期末減価償却累計額又は償却累計額欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 工具器具備品の当期増加額は、電話設備一式であります。

3. ソフトウェアの当期増加額は、勘定奉行、給与奉行及び償却奉行であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	452,900			34,500	418,400

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、関係会社債権に対する引当金の取り崩しによるものであります。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載してする。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.vlcholdings.com/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月 日関東財務局長に提出

第20期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月 日関東財務局長に提出

第20期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月 日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書

平成26年1月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月20日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第19期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年7月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルクホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バルクホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成26年1月31日付けの株式取得により連結子会社となった株式会社ハウスバンクインターナショナルの財務報告に係る内部統制について、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続を実施できなかった場合に該当すると判断したためである。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関本 享
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。